12．沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (沖縄)	◎	－	－
	○	スーパー（企画担当）	・年末になると増税の影響も一段落すると考えられる。
	○	コンビニ（経営者）	・売れ筋商品は品ぞろえを多くしているので、売上高や客単価が上昇している。
	□	百貨店（店舗企画）	・現状よりは消費税増税の影響も落ち着きをみせると考えられるが、年末商戦に向けた新規競合店とのパイの奪い合いが予想される。足元の売上回復の予測が見えない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月も前月同様に、セールと秋物が混ざった状態である。まだ暑い時期なので、秋物の販売がまだ難しく、セールも売れにくい状態である。景気は良くなる気配がまだ見えていない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・例年に倣えば大きな変化はないとみられるが、政治的な問題や台風の発生数などで変化があるかもしれない。
	□	観光型ホテル（マーケティング担当）	・現段階の予約状況から推測される今後２～３か月後の客室稼働率は、今月同様に前年実績を下回る見込みである。10月以降の団体旅行受注も今年は少なく、厳しい状況が続いている。
	□	住宅販売会社（代表取締役）	・建築現場の職人不足が続いており、工期遅れが多い。工期延長を行っても再度工期遅れがあり工事発注者へ迷惑をかけている。
	□	住宅販売会社（営業担当）	・住宅展示場への来場組数は４か月連続で減少しているが、住宅の受注件数は、前年同月比120%と増加している。
	▲	一般小売店［鞄・袋物］（経営者）	・国際情勢の影響でインバウンドの数もかなり落ち込んでいるし、消費税増税の影響も出てくると予想している。
	▲	その他専門店［書籍］（店長）	・販売量が、この夏にオープンした巨大モールの影響か、ジワリと落ちてきている。
	▲	観光型ホテル（代表取締役）	・韓国人観光客は減少したままで、先行きがみえない。
	▲	旅行代理店（マネージャー）	・消費税増税前でも駆け込み需要が少なかったので、消費税10%が気にならなくなるまでだとはみているが、需要回復には時間がかりそうである。
	▲	通信会社（営業担当）	・消費税増税や電気通信事業法改正の影響により販売が冷え込むと予想している。
	▲	観光名所（職員）	・国内の自然災害や、韓国情勢の影響で来客者が減少する。
	▲	その他サービス［レンタカー］（営業）	・先行きの受注数が伸び悩んでおり、消費税増税の影響が懸念される。
	×	商店街（代表者）	・周囲の建物は老朽化により、立ち退き及び空き店舗が増えつつある。空いた後には全てではなくとも飲食関連が多く入ってきて、物販業が少なくなっており、街の形態も変わりつつあり、先読みができない状態である。同業種は多くなることで価格競争があり、現時点では良くなるのは難しいんではないかという話が多く聞かれる。
	×	その他飲食［居酒屋］（経営者）	・10～11月は売上が落ちる月で、その上に消費税増税で財布のひもが固くなるのが予想される。また、極度の採用難が続いており、調理人は全く採用できず、仕込みのパートまでも時給を上げても採れず、既存のスタッフへの負担が大きくなっている。裏ではし烈な引き抜き合いが起こっており、いつスタッフが引き抜かれるかと戦々恐々としているのが現状である。
企業動向関連 (沖縄)	◎	－	－
	○	建設業（経営者）	・可能性の高い、真面目に住宅建築に取り組む客からの相談が増えている。
	○	輸送業（代表者）	・宮古、石垣はホテルや量販店等の民需及び港湾、道路の官需共に増勢で、さらに、宮古の陸上自衛隊関連の建設工事は隊舎に続いて弾薬庫工事も始まる見込みである。砕石の材料不足に加え、台風の影響で採取不足の海砂の不足も深刻となっている。
	□	窯業・土石製品製造業（経営者）	・現在出荷中の民間工事の物件が今月で終了予定であり、その先がみえない。
	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業の広告販促活動は、テレビ、ラジオ、新聞などのマス広告が微減状態にあることから、全体として自粛傾向にあると感じている。一部の県内企業からは、競争環境が厳しくなり減収になる可能性を示唆する声がある。

	▲	食料品製造業（総務）	・これからの３か月は年末商戦を迎えるので今月よりは確実に売上は良くなるが、前年同期での比較で考えると、消費税増税実施後の落ち込みや当社における値上商品の落ち込みが予想される。
	▲	輸送業（経営企画室）	・消費税増税前の駆け込み需要のある９月の景気に対し、若干の落ち込みがあるのではないかと考えられる。
	×	－	－
雇用関連 （沖縄）	◎	－	－
	○	－	－
	□	－	－
	▲	人材派遣会社（総務担当）	・消費税増税前の商品購入も少ないように見受けられる。
	▲	求人情報誌製作会社（営業担当）	・新規求人数が減少傾向にある。
	▲	求人情報誌製作会社（編集室）	・11～12月の求人件数は、９月と比較すると毎年減少傾向にある。
	▲	職業安定所（職員）	・消費税の増税、韓国からの観光者数の減少など景気が一時的にやや悪化する要素がある。
	▲	学校［専門学校］（就職担当）	・10月から始まる消費税増税がもたらす暮らしへの影響、また企業の採用活動、社会動向の変化など予測ができない不安がある。
	▲	学校［大学］（就職支援担当）	・消費税増税の影響がある。
	×	－	－